



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 遠藤照明

コード番号 6932 URL <http://www.endo-lighting.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠藤 良三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営品質本部長

(氏名) 佐川 武志

TEL 06-6267-7095

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,890	43.6	2,300	—	1,842	—	455	33.5
22年3月期	13,158	△21.0	154	△82.0	△81	—	341	—

(注) 包括利益 23年3月期 356百万円 (△9.6%) 22年3月期 394百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	36.13	—	6.5	9.1	12.2
22年3月期	26.55	—	5.0	△0.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,691	7,062	31.1	558.86
22年3月期	17,922	6,883	38.4	545.26

(参考) 自己資本 23年3月期 7,052百万円 22年3月期 6,880百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△475	△1,704	1,793	1,504
22年3月期	386	△698	954	2,141

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	126	37.7	1.9
23年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	189	41.5	2.7
24年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		19.1	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,510	22.3	1,280	43.5	1,000	52.7	630	—	49.93
通期	23,000	21.7	3,350	45.6	2,660	44.3	1,650	261.9	130.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	13,462,068 株	22年3月期	13,462,068 株
② 期末自己株式数	23年3月期	843,450 株	22年3月期	843,374 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	12,618,688 株	22年3月期	12,860,847 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,311	47.7	2,101	803.9	1,696	—	717	—
22年3月期	12,400	△21.6	232	△65.7	64	△89.9	△52	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	56.89	—
22年3月期	△4.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	21,222		7,393	34.8	34.8	585.95		
22年3月期	16,531		6,867	41.5	41.5	544.20		

(参考) 自己資本 23年3月期 7,393百万円 22年3月期 6,867百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,990	20.8	670	6.4	400	—	31.70
通期	21,700	18.5	2,030	19.6	1,210	68.5	95.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況	36
(2) 役員の異動	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、緊急経済対策や新興国への輸出等により一部の業種で回復傾向が伺えました。しかし、3月11日の東日本大震災と原発事故並びに電力不足等の影響で踊り場からの脱却を目指していたわが国経済は再び厳しい状況になりました。

このような状況の下で、当社グループは高付加価値空間創造企業として、省エネルギーと環境を重視した高効率LED照明器具や省エネ機器の新製品開発並びに製造販売に経営資本を集中させて取り組んで参りました。

また、健全な企業体質を構築するために内部統制システムの充実と確立に向け内部統制委員会を中心に体制の整備を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は188億90百万円（前連結会計年度比43.6%の増収）となりました。売上高の増加に伴い、経常利益は18億42百万円（前連結会計年度は81百万円の経常損失）と増益となりました。一方将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価損を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は4億55百万円（前連結会計年度比33.5%の増益）となりました。

なお、東日本大震災により、当社グループに一部設備の被害や停電等による影響はありましたが、企業活動に深刻な影響を与える被害はありませんでした。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①照明器具関連事業

前連結会計年度の平成22年2月から本格的に販売を開始した業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えと性能を実現し、東京、大阪、福岡、名古屋、仙台、札幌の6大都市にLED照明専門のショールームを設置し、展示会等を開催し積極的に拡販いたしました。

その結果、従来の商業施設用照明器具メーカーから、業務用LED照明分野のトップメーカーとしてのブランドが定着し、特に大手設計事務所、スーパーゼネコン、サブコン等に評価され、百貨店やオフィス等の大型施設向けの販売が順調に推移しました。

これにより、LED照明器具の売上高は83億円となり、当社の中核製品に成長し売上増加に大きく貢献いたしました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司（中国）は、LED照明器具の主力製造工場としての体制が整い、高品質でローコストな製品の安定供給を実現し、全社の売上並びに利益の拡大に寄与いたしました。

この結果、売上高は178億円（セグメント間取引含む。以下同じ。）、セグメント利益は31億円となりました。

#### ②環境関連事業

省エネ照明器具や制御機器のレンタル並びに販売が主体の子会社イーシームズ株式会社は、食品スーパーを始め、流通店舗等の省エネ照明器具や制御機器による消費電力の削減効果が高い評価を得て、順調に契約件数を伸ばしました。

この結果、売上高は10億73百万円、セグメント利益は1億68百万円となりました。

#### ③インテリア家具事業

業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、東京、大阪本社ショールーム等を活用して、積極的に販促活動に取り組む一方、家具流通における代理店の強化を図り、ブランドの浸透と販路開拓を進めて参りました。又、今期から特注家具にも積極的に取り組んだ結果、結婚式場やホテル等の販売を増やすことができました。

この結果、売上高は5億86百万円、セグメント損失は1億8百万円となりました。

#### ④リビング事業

当社が独自に開発したシステム収納家具は現場で簡単に設置でき、大幅なコストと労力の削減が可能で、その上に収納率も高まったことで高い評価を得て、現在では首都圏の殆どのマンションが当社の開発したシステム収納家具と同等の製品を設置するまでに浸透しましたが、新築マンションの減少と業界の過当競争で収益が悪化し、今後も需要の拡大が余り期待できないことから、当連結会計年度をもって同事業から撤退することいたしました。

この結果、売上高は1億37百万円、セグメント損失は46百万円となりました。

## 次期の見通し

わが国経済は、リーマンショックからの回復の途上で、3月11日に発生した東日本大震災の影響により今後も厳しい環境が続くものと予想されます。

このような情勢の下で当社グループといたしましては、商業施設分野で培った製品とノウハウを活用して独自性のあるLED照明器具の開発を積極的に行い、従来の商業施設分野からの脱皮を図り、非住宅分野全般を事業分野として高付加価値照明市場の開拓に取り組んで参ります。

特に海外のLED照明市場は潜在需要が大きく見込め、当社製品への期待も大きいことから積極的に海外販売を実施し、ENDOブランドの浸透と納入実績を着実に積み重ね国内依存型からグローバルな経営体制に移行すべく基盤を固めて参ります。

また、震災に続く原発事故による電力不足により、従来以上に省エネ効果のあるLED照明器具等の高効率製品の需要が高まることが予想されています。

更に、現況の世界的な課題としての地球温暖化防止に向けて、環境に配慮したLED照明器具等の製品開発を推進し、電力並びに二酸化炭素の削減に積極的に取り組み照明器具メーカーとしての責任を果たして参ります。

お客様の満足向上の為にニーズに合った製品の開発及び品質向上の強化を図り、高付加価値空間創造企業としてブランド力強化と業績向上に努める所存であります。

また、健全な企業体質を構築するために内部統制を更に充実させ経営基盤の質的な強化と会社価値の向上に取り組んで参ります。

## (2)財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

以下の主要因は、LED照明器具増産に伴うものであります。

## (イ)資産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ47億69百万円増の226億91百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加によるものであります。

## (ロ)負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ45億89百万円増の156億29百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金、短期借入金及び長期借入金、為替等の影響によるデリバティブ債務の増加によるものであります。

## (ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増の70億62百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、15億4百万円（前連結会計年度は21億41百万円）となりました。以下の主要因は、LED照明器具増産に伴うものであります。

## (イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億75百万円の減少（前連結会計年度は3億86百万円の増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益9億34百万円、減価償却費6億54百万円、為替等の影響によるデリバティブ評価損8億73百万円等で増加しましたが、たな卸資産の増加による25億40百万円等の減少があり、差引で減少したことによるものであります。

## (ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億4百万円の減少（前連結会計年度は6億98百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形・無形固定資産の取得によるものであります。

## (ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億93百万円の増加（前連結会計年度は9億54百万円の増加）となりました。

主な要因は、短期借入金及び長期借入金19億71百万円の増加及び配当金1億89百万円の支払による減少であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	52.9	54.5	40.2	38.4	31.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.8	28.1	12.1	26.4	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.2	3.8	1.9	12.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	14.4	29.9	8.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは財務体質と経営基盤の強化をはかると共に、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。内部留保金につきましては、長期的展望に立った新規事業や新製品の開発活動及び経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力の更なる強化に取り組んで参ります。

当期の配当金につきましては、期末配当金は1株10円とし、年間で15円を予定しております。

また、次期の配当は、一株当たり中間配当金12.5円、期末配当金12.5円の年間25円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成23年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も含まれております。

## ① 事業活動に関するリスク

## (イ) LED照明器具関連について

当社グループは特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客との安定した取引基盤を有しております。しかしながら、当社グループは省エネ率の高いLED照明器具の売上高に占める割合が大きいため、電力供給並びに電力料金などの変動に影響を受ける事があります、その動向次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## (ロ) LED製品ライフサイクルについて

当社グループは、LED照明器具の製造販売に経営資本を集中させておりますが、その製品ライフサイクルはLED素子の性能並びに品質の影響を受ける為にスピーディな新製品開発に取り組んでおります。その結果、製品ライフサイクルが短期化することで、旧製品在庫の廃棄・評価損が発生する可能性があります。また、LED素子、電源などの部品の調達には万全を期しておりますが、その環境が急激に変動した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

## (ハ) 商業施設市場の景気変動、出店規制などについて

当社グループは、LED照明器具等を主とした商業施設用照明器具の売上高比率が大きいため、商業施設市場の景気動向や大型商業施設の出店規制などによって、売上に影響を受けることがあります。そ

のため、その動向次第では当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ニ)国際的な事業展開について

当社グループは、タイ、中国及びインドに現地連結子会社を設立し低コスト生産体制を確立しておりますが、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違などから現地における労使関係等のリスクに直面する可能性もあり製品の供給にも影響を与えます。当社グループは、現地子会社と連携を密にし、適切に対応していく方針ですが、予測不能な事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ホ)家具関連事業について

当社の家具関連事業につきましては、業務用家具分野に特化して新製品並びにカタログを発刊して市場開拓を行っていますが効果が予定通り実績につながらなかった場合には、開発費用やカタログ発刊費用が利益の圧迫要因となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ヘ)レンタル事業について

前連結会計年度までレンタル事業の業務リスクをリスク情報として記載しておりましたが、同事業の業績は近年順調に推移しており、当連結会計年度末現在において当該リスクは解消しております。

(ト)製品の欠陥について

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に細心の注意を払っておりますが、部品のロット不良などにより製品に重大な欠陥が発生した場合には、製品の回収及び交換による費用、企業イメージのダウン等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②マーケット変動によるリスク

(イ)原材料の仕入価格の高騰について

当社の製造している照明器具は鋼材、アルミニウム、樹脂などを主な材料として使用している為に、原油価格やその他原材料価格変動の影響を受けます。これらの仕入れ価格が急激に変動した場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ロ)為替変動による影響について

当社グループはLED照明器具に使用するLED素子並びに電源などの海外輸入比率が高い為に為替変動の影響を受けます。また、タイ、中国及びインド現地連結子会社の連結財務諸表作成において、貸借対照表及び損益計算書は円換算されるため、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループは、為替予約等により為替相場の変動をヘッジ又は軽減する対策を講じてはおりますが、為替レートが急激に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ハ)デリバティブ取引について

a. 当社

当社は、欧州ユーロ並びに米ドル建輸入取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等を利用したデリバティブ取引を実行しております。

当社は、当該デリバティブ取引について時価評価を行う処理を採用しているため、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼす為替レート並びに金利差の変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

b. ENDO Lighting (THAILAND)Public Co., Ltd.

原材料の価格高騰リスクを回避する目的で商品関連のアルミニウムスワップ取引をしており、また、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を実行しております。

そのため、原材料の価格動向及び為替レートの変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

③その他のリスク

繰延税金資産について

当社グループは、当連結会計年度において9億54百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産につきましては、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績の悪化によって一部取崩を求められることとなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

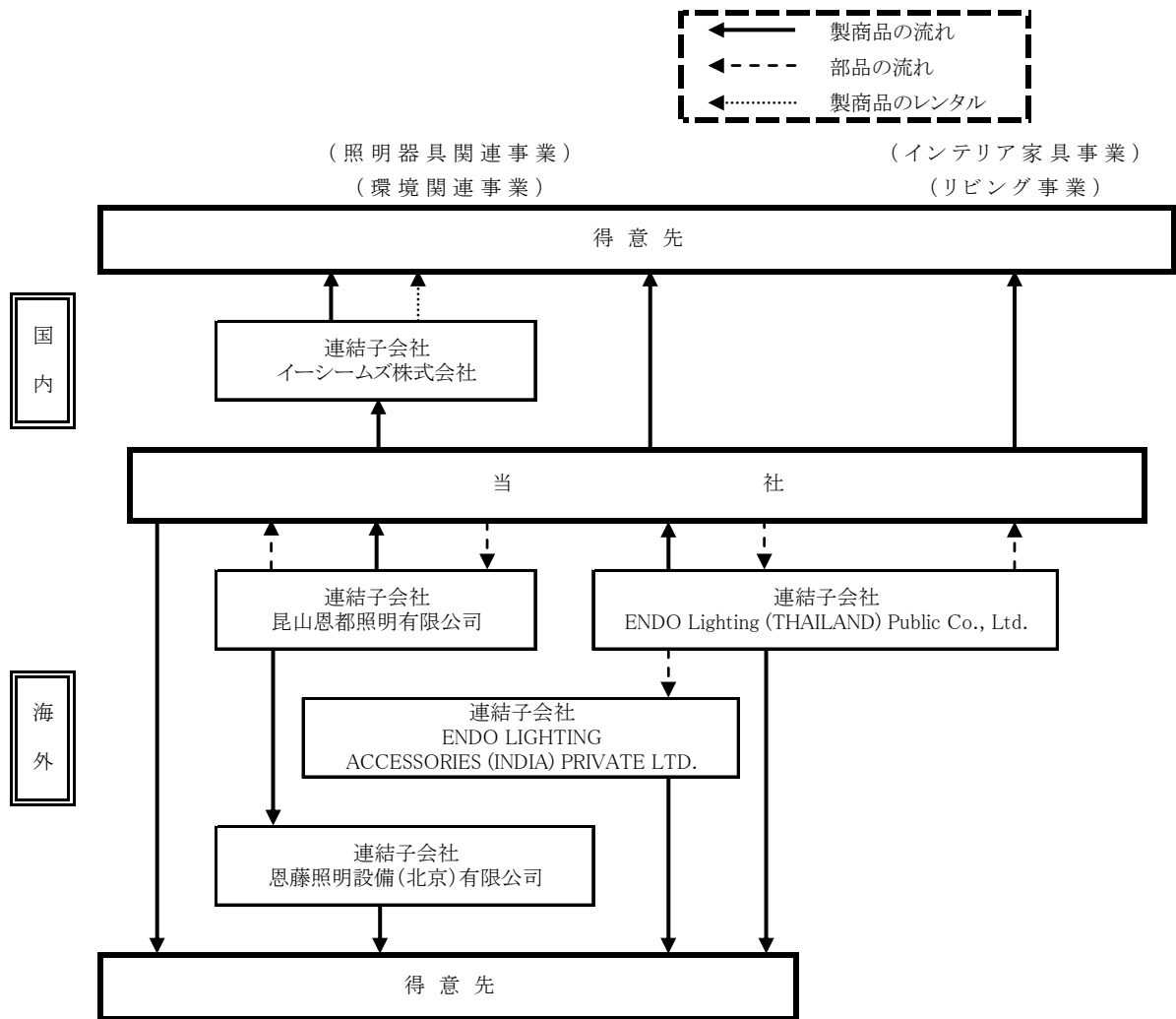
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに連結子会社5社で構成され、照明器具の製造販売、照明器具及び省エネ機器のレンタル、家具の販売及び取付工事を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
照明器具関連事業	照明器具の製造・販売	当社（製造・販売） ENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd.（製造・販売） 昆山恩都照明有限公司（製造・販売） 恩藤照明設備（北京）有限公司（販売） ENDO LIGHTING ACCESSORIES (INDIA) PRIVATE LTD.（製造・販売）
環境関連事業	省エネ機器の販売 照明器具及び省エネ機器のレンタル	イーシームズ株式会社（レンタル・販売）
インテリア家具事業	インテリア家具・用品の販売	当社（販売・取付工事）
リビング事業	システム収納家具の製造並びに取付工事	ENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd.（製造・販売）

(注) 当連結会計年度末をもって、リビング事業から撤退いたしました。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「企業は公器」を掲げ、企業の社会的存在価値を高めることに経営資源を集中し、人間（組織）の持つ無限の能力と可能性を最大限発揮させる経営の仕組みづくり並びに社会に貢献する経営を優先することを目指しております。

この考えを実現する経営理念として「顧客にベストビジネスパートナーとして認知される会社に」、「顧客の要求に最高の形で応える社員に」、「会社価値と経営品質の向上」、「顧客満足と社員の働きがいの向上」等を掲げ、照明器具並びに、インテリア家具・用品及びシステム収納家具等の製造販売を通じて快適な商、住環境を提供する高付加価値空間創造企業として、幅広い社会貢献を目指しております。

なお、経営の基本方針について次の内容を掲げています。

##### ① 「会社価値の向上」

- (イ) 会社価値とは当社が社会に存続し続ける為に必要な提供価値をいう。
- (ロ) 会社価値を継続的に高める、優れた経営の仕組みと人材をつくる。
- (ハ) 高付加価値空間創造並びに省エネ製品の開発及び提供で地球の温暖化防止や資源の温存等を推進する。
- (ニ) 市場及び顧客の期待・要求する製品を的確且つ、スピーディに開発し提供する。

##### ② 「経営品質の向上」

- (イ) 経営品質とは卓越した業績を上げ続けることができる経営の仕組みをいう。
- (ロ) 人間尊重経営を重視し、個人と組織の調和と永続発展を可能とする経営の仕組みをつくる。
- (ハ) 社会や業界の環境変化に対応できる経営の仕組みと人材育成を図る。
- (ニ) 情報の共有化をはかりスピーディな活用と検証を行う。

##### ③ 「顧客満足の向上」

- (イ) 社員一人一人が真の顧客（次工程）満足とは何かを考え顧客の価値創造を優先する。
- (ロ) 顧客、社員、株主、三者の最大満足を追求する。
- (ハ) 全社員が顧客側に立って考え、仕事ができる環境と経営の仕組みをつくる。
- (ニ) 市場及び顧客の要求、期待事項を的確に把握しスピーディに対応出来る経営の仕組みをつくる。

##### ④ 「社員の働き甲斐の向上」

- (イ) 全従業員が最大限に能力を発揮できる組織にするために、自ら考え、判断、活動し、成果を自ら評価できる経営の仕組みをつくる。
- (ロ) 全社員が価値観を共有し、一人一人が主体性をもって自由闊達に活動し、成長できる仕組みと組織風土を醸成する。
- (ハ) 成果を重視した評価・配分制度とする。
- (ニ) 人事制度並びに評価・配分方法は公正で客観的なものとする。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは高収益体質を目指し以下2点を指標としております。

- ・ 売上総利益率            48%
- ・ 売上高経常利益率      15%

これらを、成長のための新規事業や、新製品を含めた連結ベースでの目標値として、常に掲げております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズや期待に応えるために顧客密着型経営を推進し、会社価値と経営品質の向上を経営品質目標として掲げています。

今後、ますます市場競争の激化が予測されますので更なる競争力と組織力の強化をはかり、継続的に安定した経営体制に固めるため、下記の項目を重点に推進して参ります。

- ① 商業施設照明市場分野で培った製品とノウハウを活かし、非住宅照明分野市場向けの、省エネルギー及び環境を重視した高効率LED照明器具のトップメーカーとしての確固たるブランドを確立する為に、この分野に経営資源を集中させ、更に、独自性の有るLED応用製品の開発並びに販売強化等を進めて参ります。
- ② 蛍光灯照明器具代替用のLED照明器具の競争力強化とタイムリーなデリバリーを実現する為に、新たに栃木県佐野市の当社物流センター内に新工場を開設し生産拡大並びにコストダウンに注力致しますと共に、海外子会社である昆山恩都照明有限公司及びENDO Lighting (THAILAND) Public CO., Ltd. においても更なる生産拡大とコストダウンを実現し世界的なLEDの需要拡大に対応し、世界の主要都市に販売網並びにデリバリー体制を構築し、グローバル企業としての基盤を確立して参ります。
- ③ 東日本大震災を契機に一段と省エネ意識が高まっており、連結子会社のイーシームズ株式会社のレンタル需要が増大しておりますので、更に、組織体制強化と省エネ機器の新規投入を図り長期的な事業の発展につなげて参ります。
- ④ インテリア家具・用品については、照明事業のチャンネルを活用したカタログ販売の全国展開、照明と家具の総合提案、特注家具の販売強化等を展開し積極的に販促活動を展開して参ります。
- ⑤ 全国主要都市6箇所のLED専用ショールームの更なる強化を図り、提案力の強化並びに大手設計事務所、ゼネコン、サブコン、デベロッパー等からの信頼並びに信用度を高めて参ります。
- ⑥ 継続的な成長発展を実現する為に、照明技術研究所の研究設備並びに人材投資を積極的に進める傍ら、LED関連の外部企業とのコラボレーションによる技術開発や共同研究に注力して参ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,171	1,654
受取手形及び売掛金	3,273	5,087
商品及び製品	1,944	3,418
仕掛品	207	402
原材料及び貯蔵品	1,558	2,326
未成工事支出金	4	—
繰延税金資産	294	372
その他	545	786
貸倒引当金	△9	—
流動資産合計	9,989	14,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,000	1,870
機械装置及び運搬具(純額)	310	302
土地	3,190	3,144
建設仮勘定	5	409
その他	775	909
有形固定資産合計	6,282	6,635
無形固定資産		
ソフトウェア	116	95
ソフトウェア仮勘定	98	608
借地権	82	73
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	299	779
投資その他の資産		
投資有価証券	98	198
繰延税金資産	712	581
その他	836	732
貸倒引当金	△296	△284
投資その他の資産合計	1,351	1,228
固定資産合計	7,932	8,643
資産合計	17,922	22,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,151	3,307
短期借入金	2,830	4,181
1年内返済予定の長期借入金	456	737
未払法人税等	194	418
賞与引当金	82	224
役員賞与引当金	—	20
製品保証引当金	140	180
デリバティブ債務	47	117
その他	984	1,096
流動負債合計	6,888	10,283
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	1,065	1,396
退職給付引当金	367	426
役員退職慰労引当金	349	362
修繕引当金	20	10
デリバティブ債務	1,930	2,723
その他	117	126
固定負債合計	4,150	5,345
負債合計	11,039	15,629
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,529	3,529
資本剰余金	2,176	2,176
利益剰余金	1,422	1,689
自己株式	△249	△249
株主資本合計	6,879	7,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	△1	△94
その他の包括利益累計額合計	1	△93
少数株主持分	2	10
純資産合計	6,883	7,062
負債純資産合計	17,922	22,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,158	18,890
売上原価	7,820	10,581
売上総利益	5,338	8,308
販売費及び一般管理費	5,183	6,007
営業利益	154	2,300
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	4
受取賃貸料	25	21
仕入割引	6	8
その他	33	52
営業外収益合計	71	86
営業外費用		
支払利息	48	75
売上割引	127	171
為替差損	115	280
その他	17	16
営業外費用合計	308	545
経常利益又は経常損失(△)	△81	1,842
特別利益		
固定資産売却益	2	1
貸倒引当金戻入額	—	14
デリバティブ評価益	612	—
製品保証引当金戻入額	62	—
その他	—	14
特別利益合計	677	29
特別損失		
固定資産除売却損	10	9
減損損失	5	22
デリバティブ評価損	—	873
その他	4	31
特別損失合計	21	937
税金等調整前当期純利益	574	934
法人税、住民税及び事業税	80	431
過年度法人税等	88	—
法人税等調整額	63	49
法人税等合計	232	481
少数株主損益調整前当期純利益	—	453
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△2
当期純利益	341	455

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1
為替換算調整勘定	—	△94
その他の包括利益合計	—	△96
包括利益	—	356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	360
少数株主に係る包括利益	—	△4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,529	3,529
当期末残高	3,529	3,529
資本剰余金		
前期末残高	2,176	2,176
当期末残高	2,176	2,176
利益剰余金		
前期末残高	1,179	1,422
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△189
当期純利益	341	455
当期変動額合計	243	266
当期末残高	1,422	1,689
自己株式		
前期末残高	△121	△249
当期変動額		
自己株式の取得	△127	△0
当期変動額合計	△127	△0
当期末残高	△249	△249
株主資本合計		
前期末残高	6,763	6,879
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△189
当期純利益	341	455
自己株式の取得	△127	△0
当期変動額合計	115	266
当期末残高	6,879	7,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△1
当期変動額合計	3	△1
当期末残高	2	0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△50	△1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	△93
当期変動額合計	49	△93
当期末残高	△1	△94
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△51	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	△94
当期変動額合計	52	△94
当期末残高	1	△93
少数株主持分		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	2	10
純資産合計		
前期末残高	6,714	6,883
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△189
当期純利益	341	455
自己株式の取得	△127	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△87
当期変動額合計	168	179
当期末残高	6,883	7,062



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	574	934
減価償却費	519	654
減損損失	5	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	141
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△117	40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	58
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	13
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	48	75
固定資産除却損	10	9
デリバティブ評価損益 (△は益)	△612	873
売上債権の増減額 (△は増加)	△203	△1,818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△219	△2,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	257	1,186
未払金の増減額 (△は減少)	18	147
その他	268	7
小計	522	△218
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△53	△67
法人税等の支払額	△88	△193
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>386</b>	<b>△475</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	66	△20
有形固定資産の取得による支出	△753	△1,109
無形固定資産の取得による支出	△26	△513
投資有価証券の取得による支出	—	△113
その他	15	51
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△698</b>	<b>△1,704</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	640	1,359
長期借入れによる収入	950	1,200
長期借入金の返済による支出	△408	△588
自己株式の取得による支出	△127	△0
配当金の支払額	△99	△189
少数株主からの払込みによる収入	—	11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>954</b>	<b>1,793</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△72</b>	<b>△248</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	570	△636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,570	2,141
現金及び現金同等物の期末残高	2,141	1,504

## 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付引当金に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(制度の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は適格退職年金制度から確定給付年金制度に変更しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、請負金額10百万円以上かつ工期1年超の工事契約について当連結会計年度より着手した工事契約から、その進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは施工面積等を基準に算出)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は24百万円増加、営業利益は5百万円増加、経常損失は5百万円減少、税金等調整前当期純利益は5百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針第21号」(平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書)	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号9)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成23年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 4,688百万円	※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 4,651百万円
※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
建物 332百万円 土地 1,986百万円 定期預金 30百万円 合計 2,348百万円	建物 307百万円 土地 1,946百万円 定期預金 150百万円 合計 2,403百万円
(注) 定期預金は海外取引先に対する違約金支払い等が発生した場合の銀行による保証の見返りとして差し入れたものです。	(注) 定期預金は当社仕入債務の一括支払信託に関連して発生した債務の担保として差し入れたものです。
担保権によって担保されている債務	担保権によって担保されている債務
短期借入金 1,250百万円 1年以内返済予定長期借入金 180百万円 長期借入金 225百万円 合計 1,655百万円	買掛金 400百万円 短期借入金 2,400百万円 1年以内返済予定長期借入金 374百万円 未払金 82百万円 長期借入金 624百万円 合計 3,880百万円
※3 偶発債務 (1) 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 25百万円 計 25百万円	※3 偶発債務 (1) _____ (2) 保証債務 下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託にかかる受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。 保証先 保証金額 ノエル・カンパニー・リミテッド 650百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 貸倒引当金繰入額 12百万円 広告宣伝費 214百万円 発送配達費 404百万円 給与手当 2,018百万円 賞与引当金繰入額 67百万円 退職給付費用 179百万円 賃借料 325百万円 減価償却費 197百万円	役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 役員賞与引当金繰入額 20百万円 貸倒引当金繰入額 9百万円 広告宣伝費 411百万円 発送配達費 505百万円 給与手当 2,074百万円 賞与引当金繰入額 180百万円 退職給付費用 159百万円 賃借料 348百万円 減価償却費 166百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 290百万円 合計 290百万円	販売費及び一般管理費 322百万円 合計 322百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	393百万円
少数株主に係る包括利益	0百万円
計	394百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3百万円
為替換算調整勘定	48百万円
計	52百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,462	—	—	13,462
合計	13,462	—	—	13,462
自己株式				
普通株式	389	453	—	843
合計	389	453	—	843

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成21年5月19日取締役会決議に基づく取得による増加 267千株

平成21年11月11日取締役会決議に基づく取得による増加 186千株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,462	—	—	13,462
合計	13,462	—	—	13,462
自己株式				
普通株式	843	0	—	843
合計	843	0	—	843

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	63	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成22年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,171	1,654
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△ 30	△ 150
小計	小計
2,141	1,504
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,141	1,504



(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	照明器具関連 事業 (百万円)	家具関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,289	869	13,158	—	13,158
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,289	869	13,158	—	13,158
営業費用	11,243	1,122	12,365	638	13,003
営業利益	1,045	△252	793	(638)	154
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,814	1,175	11,989	5,933	17,922
減価償却費	397	22	420	98	519
資本的支出	818	5	823	15	839

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類、性質、製造方法等の類似性を考慮して、照明器具(白熱灯器具、蛍光灯器具、LED灯器具、レンタル等)及び家具(システム収納家具、インテリア家具用品等)に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる親会社の管理部門に係る配賦不能営業費用  
前連結会計年度 799百万円 当連結会計年度 638百万円
3. 資産のうち、消去又は全社の項目は全社資産の金額であり、その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費には、長期前払費用の減価償却費が含まれております。
5. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。なお、当連結会計年度の消去又は全社の項目には親会社の管理部門に係る支出15百万円が含まれております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,802	355	13,158	—	13,158
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2,142	2,144	(2,144)	—
計	12,805	2,498	15,303	(2,144)	13,158
営業費用	11,963	2,606	14,570	(1,567)	13,003
営業利益	841	△108	732	(577)	154
II 資産	12,164	2,853	15,017	2,904	17,922

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・タイ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる親会社の管理部門に係る配賦不能営業費用

前連結会計年度 799百万円 当連結会計年度 638百万円

4. 資産の欄の消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下の通りであります。その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,602百万円 当連結会計年度 5,933百万円

## 【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営課題対策会議が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」、「リビング事業」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	照明器具関連事業	環境関連事業	インテリア家具事業	リビング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,273	892	586	137	18,890	—	18,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	526	181	—	—	707	△707	—
計	17,800	1,073	586	137	19,597	△707	18,890
セグメント利益又は損失(△)	3,100	168	△108	△46	3,114	△813	2,300
セグメント資産	15,351	924	810	41	17,127	5,564	22,691
その他の項目							
減価償却費	393	156	20	0	570	73	644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	851	343	3	—	1,198	521	1,719

(注) セグメント利益又は損失の調整額△813百万円には、セグメント間取引消去△36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△776百万円が含まれております。全社費用は主に親会社の管理部門にかかる費用です。

セグメント資産の調整額5,564百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものに現金及び預金1,654百万円、土地1,633百万円等があります。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額
	照明器具関連事業	環境関連事業	インテリア家具事業	リビング事業	計		
減損損失	19	—	3	—	22	—	22

- 5 報告セグメントごとののれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	545円26銭	1株当たり純資産額	558円86銭
1株当たり当期純利益	26円55銭	1株当たり当期純利益	36円13銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	341	455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	341	455
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,860	12,618

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,588	1,212
受取手形	813	1,988
売掛金	2,175	2,968
完成工事未収入金	41	19
商品及び製品	1,867	3,356
原材料及び貯蔵品	662	1,304
未成工事支出金	4	—
前渡金	49	62
前払費用	102	129
繰延税金資産	241	354
未収入金	442	679
その他	41	47
貸倒引当金	△10	—
流動資産合計	8,020	12,122
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,680	1,599
構築物(純額)	13	11
機械及び装置(純額)	16	10
車両運搬具	1	7
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	130	161
土地	3,021	2,982
建設仮勘定	—	351
有形固定資産合計	4,863	5,123
無形固定資産		
ソフトウェア	71	54
ソフトウェア仮勘定	98	608
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	172	665
投資その他の資産		
投資有価証券	98	198
関係会社株式	1,245	1,503
関係会社長期貸付金	984	813
長期前払費用	11	6
繰延税金資産	625	378
差入保証金	239	230
長期預金	100	—
破産更生債権等	237	226

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
会員権	56	54
その他	155	163
貸倒引当金	△279	△264
投資その他の資産合計	3,475	3,311
固定資産合計	8,511	9,100
資産合計	16,531	21,222
負債の部		
流動負債		
支払手形	214	847
買掛金	2,285	2,884
工事未払金	9	6
短期借入金	2,380	3,450
1年内返済予定の長期借入金	380	620
未払金	423	583
未払費用	56	96
未払法人税等	54	370
未払消費税等	2	39
前受金	7	43
未成工事受入金	0	—
預り金	33	91
賞与引当金	73	207
役員賞与引当金	—	20
製品保証引当金	140	180
デリバティブ債務	47	117
その他	0	0
流動負債合計	6,110	9,560
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	792	1,060
退職給付引当金	367	409
役員退職慰労引当金	349	362
デリバティブ債務	1,668	2,062
その他	75	73
固定負債合計	3,554	4,268
負債合計	9,664	13,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	3,529
資本剰余金		
資本準備金	2,169	2,169
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	2,176	2,176
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,387	1,915
利益剰余金合計	1,408	1,936
自己株式	△249	△249
株主資本合計	6,864	7,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	0
評価・換算差額等合計	2	0
純資産合計	6,867	7,393
負債純資産合計	16,531	21,222



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,532	15,912
商品売上高	2,539	2,261
完成工事高	328	137
売上高合計	12,400	18,311
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,281	1,449
商品期首たな卸高	572	418
当期製品仕入高	5,350	8,983
当期商品仕入高	1,568	1,397
当期製品製造原価	262	1,754
合計	9,036	14,003
他勘定振替高	29	41
製品期末たな卸高	1,449	3,020
商品期末たな卸高	418	335
完成工事原価	257	78
売上原価合計	7,396	10,683
売上総利益	5,003	7,628
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	204	405
運搬費	365	419
荷造費	14	22
車両費	13	13
貸倒引当金繰入額	1	4
役員報酬	59	71
給料及び手当	1,829	1,866
賞与引当金繰入額	46	148
役員賞与引当金繰入額	—	20
退職給付費用	177	155
役員退職慰労引当金繰入額	10	14
福利厚生費	398	428
旅費及び交通費	121	155
通信費	67	70
交際費	18	22
修繕費	6	15
消耗品費	36	47
研修費	7	5
租税公課	101	89
水道光熱費	39	42

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
諸会費	5	5
賃借料	312	324
保険料	12	10
支払手数料	436	545
会議費	2	3
減価償却費	172	148
研究開発費	281	316
雑費	25	153
販売費及び一般管理費合計	4,771	5,526
営業利益	232	2,101
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	28	2
仕入割引	6	8
受取賃貸料	25	21
その他	20	28
営業外収益合計	102	77
営業外費用		
支払利息	40	58
売上割引	127	171
為替差損	85	240
その他	17	12
営業外費用合計	270	482
経常利益	64	1,696
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	14
製品保証引当金戻入額	62	—
固定資産売却益	—	0
その他	—	4
特別利益合計	62	19
特別損失		
デリバティブ評価損	148	464
固定資産除売却損	9	9
減損損失	4	22
その他	1	14
特別損失合計	163	510
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△36	1,205
法人税、住民税及び事業税	38	352
法人税等調整額	△22	134
法人税等合計	16	487

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△52	717

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,529	3,529
当期末残高	3,529	3,529
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,169	2,169
当期末残高	2,169	2,169
その他資本剰余金		
前期末残高	7	7
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	2,176	2,176
当期末残高	2,176	2,176
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21	21
当期末残高	21	21
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,537	1,387
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△189
当期純利益又は当期純損失(△)	△52	717
当期変動額合計	△150	528
当期末残高	1,387	1,915
利益剰余金合計		
前期末残高	1,558	1,408
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△189
当期純利益又は当期純損失(△)	△52	717
当期変動額合計	△150	528
当期末残高	1,408	1,936
自己株式		
前期末残高	△121	△249
当期変動額		
自己株式の取得	△127	△0
当期変動額合計	△127	△0
当期末残高	△249	△249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,143	6,864
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△189
当期純利益又は当期純損失(△)	△52	717
自己株式の取得	△127	△0
当期変動額合計	△278	528
当期末残高	6,864	7,393
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△1
当期変動額合計	3	△1
当期末残高	2	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△1
当期変動額合計	3	△1
当期末残高	2	0
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,142	6,867
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△189
当期純利益又は当期純損失(△)	△52	717
自己株式の取得	△127	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△1
当期変動額合計	△275	526
当期末残高	6,867	7,393

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
照明器具関連事業	7,456	—
インテリア家具事業	4	—
リビング事業	114	—
合 計	7,575	—

- (注) 1. 金額は製造原価としております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当社は、主に需要予測に基づく見込生産方式を採用しておりますので該当事項はありません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
照明器具関連事業	17,273	—
環境関連事業	892	—
インテリア家具事業	586	—
リビング事業	137	—
合 計	18,890	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

## (2) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他役員の異動(平成23年6月29日付予定)

## ・ 新任取締役候補

取締役 平岡 孝雄(現 当社生産本部長兼生産部長)

## ・ 新任監査役候補

監査役 藤田 和男

(注) 新任監査役候補者 藤田 和男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。